

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人長崎大学

## 1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、放射線災害を含む放射線健康リスクに対応する共同大学院を設置するとともに、熱帯病制御に関する共同研究実施体制を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域の未来創造における主導的な役割を果たすべく、海洋エネルギー開発、海洋環境保全・回復、海洋生物資源の持続的利用を可能とするための研究を進める「海洋未来イノベーション機構」、長崎県の子供の心の支援ネットワークを構築するための「子どもの心の医療・教育センター」、地域社会の環境課題の解決に貢献する能力を備えた人材を育成するための文理融合教育プログラムを開発する「アジア環境レジリエンス研究センター」を設置するなど、地域人材の育成に向けた体制整備を進めている。（ユニット「地の拠点として地域に根ざした教育・研究を通じた人材育成」に関する取組）
- 日本人学生の留学経験者の増加に向けて、学生交流に関する覚え書きを新たに17件締結するとともに、派遣プログラムを積極的に進めるなど、留学先拡大に向けた取組を進めた結果、留学経験者は学部323名（4.3%）、大学院100名（7.5%）となり、中期計画に掲げる「学部2.9%、大学院3.8%のそれぞれ2.5倍以上」に向けて進展している。また、外国人留学生についても、増加に向けて教育プログラムや生活支援等の充実に取り組んだ結果、476名（5.2%）となり、中期計画に掲げる「4.5%の1.5倍以上」に向けて着実に増加している。（ユニット「先駆的なグローバル人材育成とキャンパスの国際化によるグローバル化の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 働き方見直しプログラムを通じた職場の課題解決の推進

ワークライフバランスに配慮した労働環境の実現や、働き方に対する教職員の意識改革を促すため、教職員がチーム単位で職場特有の課題解決に取り組む「働き方見直しプログラム」を実施している。専門家の助言を得ながら業務分析サポートツールを用いてメンバー間の情報共有化・業務の見える化を行うとともに、より効率的な働き方のための課題を洗い出すことがプログラムの主な取組内容となっており、互いの研究について議論する機会として定期的なミーティングを取り入れたチームにおいては、一人あたり論文投稿数が平成27年度0.5編から平成28年度3.0編に増加するなど、生産性の向上を実現している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### ○ 自己収入の増に向けた行動計画の策定と取組の実施

自己収入の増進に向けて、基金室の設置やクラウドファンディングの活用等寄附金獲得に向けた取組の見直しや、保有資産の有効活用の推進等の増収方策について実施スケジュールや責任者を定めた行動計画を策定している。特に、学内共同利用機器について講習会の実施やリーフレットの配布を通じて利用促進を図った結果、機器にかかる利用件数・利用料収入が24,177件・約1,277万円から25,368件・約1,398万円へと増加している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### ○ 中期目標・中期計画に基づく自己点検・評価機能の強化

中期目標・中期計画の達成に向けた各部局等の取組状況について、全学的達成指標に基づいた評価を行い、目標達成に向けた取組の改善と推進を図るための部局評価の方法を新たに決定している。部局評価の結果は部局等への予算や人件費ポイントの配分に活用できることとするなど、自己点検・評価機能の強化に向けた方策が盛り込まれている。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 放射線災害を含む放射線健康リスクに対応する共同大学院の設置

被ばく医療学・放射線リスク学の実績を生かし、東日本大震災を経験し災害医療分野での実績と貴重な経験・教育フィールドを有する福島県立医科大学と共同して、放射線災害を含む複合災害、大規模自然災害等における緊急時から復興期にわたる長期の健康被害に対応できる医療分野の人材育成を目的とする「災害・被ばく医療科学共同専攻」（修士課程：入学定員10名を純増）を平成28年4月に医歯薬学総合研究科に設置し、国内外の災害時においてリーダーシップを発揮できる国際的人材を育成する教育プログラムを開始している。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

#### ○ 国際医療を担う人材の養成

国際医療の機能強化のため、国際医療センターを開設して国際化の窓口を一本化し、海外機関へ医師38名を派遣して国際医療協力を推進するとともに、海外からの医療関係者・研修生を134名受け入れ、教育・研修を行うなど、国際医療を担う人材を養成している。

（診療面）

#### ○ 離島の多い長崎県における救急医療の充実に向けた取組の展開

ドクターヘリの離発着場所について、従前の近隣陸上競技場に代わり中央診療棟に整備した屋上ヘリポートの運用を開始したことにより、迅速性及び利便性が向上し、ドクターヘリ等による受入患者数は、平成28年8月の運用開始以降77件となり、前年度の年間受入患者数69件を上回るなど、離島の多い長崎県における救急医療の充実を図っている。

（運営面）

#### ○ 中央診療棟整備による病院収入の増

中央診療棟の整備を行い、手術部の手術室（整備前15室→整備後19室）及び集中治療部の病床数（整備前16床→整備後20床）を増加させたことにより、両部門稼働後の平成28年7月から平成29年3月までに、手術件数及び手術料は8,499件、54億2,393万円（対前年度同期間比430件、2億3,787万円増）、集中治療部の新入院患者数及び特定集中治療室管理料の算定額は234名、3億8,258万円（対前年度同期間比24名、7,103万円増）となっている。

## ○ 他機関と連携した原子力災害対策の推進

「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」の指定医療機関として、原子力災害対策及び国内の人材育成等に積極的に取り組むとともに、福岡県、佐賀県、長崎県の3県が合同で実施する原子力防災訓練に、原子力災害医療派遣チーム及び線量評価を行う専門派遣チームを同時派遣したり、福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県及び関係府省庁等との情報ネットワークを新たに構築したりするなど、他機関と連携して原子力災害対策を推進している。